

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

タクマ

6013 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年1月13日 (火)

執筆：客員アナリスト

中山博詞

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Nakayama**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期中間期の業績概要	01
2. 2026年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 事業内容	03
4. ビジネスモデル	05
■ 業績動向	05
1. 2026年3月期中間期の業績概要	05
2. 財務状況	06
■ 今後の見通し	07
1. 2026年3月期の業績見通し	07
2. 中長期の成長戦略	08
■ 株主還元策	10

要約

受注残高の積み上がりを背景に、2026年3月期は増収増益を見込む

タクマ<6013>は、ごみ処理プラントを主軸とする環境・エネルギー分野のプラントメーカーで、EPC（設計・調達・建設）とアフターサービスを組み合わせた事業モデルに強みを持つ。受注残高は高水準を維持し、中長期成長の基盤は着実に強化している。主力の環境・エネルギー（国内）事業では一般廃棄物処理プラントのEPCに加え、アフターサービスなどストック型収益の拡大が進展し、安定収益構造が深化している。民生熱エネルギー事業は2026年4月に予定する（株）日本サーモエナーと（株）IHI汎用ボイラの統合により事業規模の拡大を目指す。

1. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の連結業績は、売上高が70,110百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益が4,117百万円（同9.5%減）、経常利益が4,561百万円（同9.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が3,822百万円（同7.1%減）となった。売上高は、民生熱エネルギー事業でのIHI汎用ボイラの連結子会社化や、環境・エネルギー（国内）事業のアフターサービスの増加を背景に増収となる一方、人件費を中心とする固定費の増加や案件構成の変化により、利益面では減益となった。

2. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の連結業績は、売上高が165,000百万円（前期比9.2%増）、営業利益が14,500百万円（同7.1%増）、経常利益が15,000百万円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が11,700百万円（同12.6%増）を見込んでいる。環境・エネルギー（国内）事業はEPC案件の進捗とストック型収益の拡大が成長を支え、民生熱エネルギー事業はIHI汎用ボイラの連結効果で売上拡大を予想する。コスト増を織り込みつつも、環境・エネルギー（国内）事業を中心に利益の増加を見込んでおり、増収増益を計画している。

3. 中長期の成長戦略

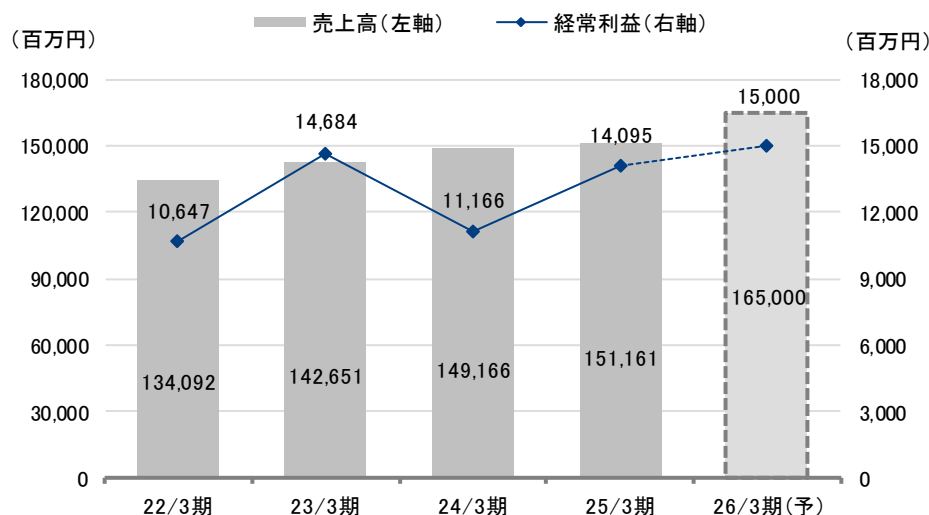
第14次中期経営計画は、「Vision2030」実現に向けた重要なステップであり、一般廃棄物処理プラントを中心にEPC事業の受注を拡大するとともに、アフターサービスにつなげることで成長の中核となるストック型ビジネスの一段の拡充を進める。2027年3月期には売上高1,730億円、経常利益160億円、ROE11.5%以上、さらに、2031年3月期は売上高2,100億円、経常利益200億円以上、ROE12%以上を見込む。

Key Points

- ・ 2026年3月期中間期は増収も、固定費の増加や案件構成の変化により減益
- ・ 2026年3月期は増収増益を見込む
- ・ 2027年3月期に売上高1,730億円、経常利益160億円、ROE11.5%以上、2031年3月期に売上高2,100億円、経常利益200億円以上、ROE12%以上を目指す

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

燃焼技術をコアとしたプラントエンジニアリング事業

1. 会社概要

同社は、「環境」と「エネルギー」を主要テーマに、燃焼技術を中核としたプラントエンジニアリング事業を展開している。廃棄物処理や水処理、バイオマス発電など社会インフラ分野で、EPCから20～30年に及ぶアフターサービスまで一貫して担う点が強みである。一般廃棄物処理プラントの納入実績は国内外累計約380件と業界首位を誇り、ボイラや水処理設備、バイオマス発電プラントでも豊富な実績を有する。長期運営で蓄積した技術・ノウハウを次の案件に生かし、顧客との継続的な関係構築を進めている。

2. 沿革

同社は、1912年に日本初の純国産ボイラである「タクマ式汽罐」を発明した創業者・田熊常吉(たくまつねきち)氏が、ボイラの製造販売を目的として1938年6月に設立した企業である。その後は、創業の精神である「汽罐報国(ボイラを通じて社会に貢献する)」の理念を継承しながら燃焼技術をコアに事業展開し、1949年に東京証券取引所(以下、東証)及び大阪証券取引所に上場、1958年にごみ焼却処理プラントや水処理プラント等の環境設備部門へ進出、1963年に日本初の全連続式ごみ焼却プラントを大阪市に納入した。2019年には遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」を開設するなど、アフターサービスにも注力している。2022年4月、東証の市場区分の見直しに伴い、市場第1部からプライム市場へ移行した。

長期にわたる一連の業務を継続して受注する安定したビジネスモデル

3. 事業内容

同社の事業内容は、環境・エネルギー（国内）事業、環境・エネルギー（海外）事業、民生熱エネルギー事業、設備・システム事業の4つの事業セグメントに大別される。さらに、環境・エネルギー（国内）事業の各製品・サービスは、一般廃棄物処理プラント（EPC）、一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）、エネルギープラント、水処理プラント・その他に分類される。2026年3月期中間期の事業セグメント別の売上高の割合は、主力事業である環境・エネルギー（国内）事業が75.6%を占め、他3つの事業セグメントは民生熱エネルギー16.5%、設備・システム5.5%、環境・エネルギー（海外）事業2.5%の順に続く。

(1) 事業セグメント

a) 環境・エネルギー（国内）事業

環境・エネルギー（国内）事業は、さらに一般廃棄物処理プラント（EPC）、一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）、エネルギープラント、水処理プラント・その他の4つに区分されており、主力は一般廃棄物処理プラントのEPC及びアフターサービスである。自治体向けごみ焼却プラントの設計・調達・建設から、運転管理及びメンテナンス・改修工事まで、施設のライフサイクル全体をカバーする一貫したサービスを展開している。1963年に国内初の連続式焼却炉を納入して以来、累計380件超の納入実績を有する。長年にわたる技術とノウハウを生かし、地域ニーズに応じた最適なソリューションを提供するとともに、AIやIoTなどの最新技術を取り入れ、さらなる価値向上に取り組んでいる。

b) 環境・エネルギー（海外）事業

1950年代から同社は東南アジア（特にタイ）にボイラを多く納入し、現在は現地法人を置くタイと台湾を中心に、バイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設とメンテナンスのサービスを提供している。さとうきびを圧搾した際に発生する繊維質の搾りかすであるバガスを燃料としたタイのバイオマス発電プラントは引き続き一定の需要が見込まれるが、インドや中国メーカーとの厳しい競争環境が継続している。一方、タイ政府の再エネ推進政策により今後は廃棄物発電やバイオマス発電の需要拡大が期待され、現地法人との連携や現地企業とのパートナーシップ拡充、コスト競争力の強化、性能・品質面での差別化を通じて、付加価値を高めながら継続的な受注拡大を目指している。

c) 民生熱エネルギー事業

同社グループである日本サーモエナジーが、汎用ボイラや温水発生機などの製造・販売・保守、さらにシステム設計・施工まで一貫して手がけている。ホテルや病院、商業施設、工場など多様な業種に対応したシステム提案により、国内市場での受注を維持・拡大する一方、タイを拠点に東南アジアでの展開を進めている。ヒートポンプと真空式温水発生機を組み合わせたハイブリッド給湯システムや、木質バイオマスボイラ、水素燃料機器など、省エネ・脱炭素型製品の開発を通じて、新たな熱源市場の開拓と温室効果ガス削減に貢献している。2025年4月、IHI汎用ボイラを同社の連結子会社とし、2026年4月に予定している日本サーモエナジーとの合併により、シナジーの最大化を図る。

会社概要

d) 設備・システム事業

同社グループの(株)サンプラントは空調・給排水衛生・消防など各種建築設備の設計・施工を担い、(株)ダン・タクマは半導体・電子デバイス産業向けにクリーンルーム、ケミカルフィルタ、磁気シールドチャンバーなど各種装置の販売とメンテナンスを行っている。建築設備事業では、人材育成と施工力強化を通じて、顧客の用途や条件に応じたオーダーメイドの環境提案により受注拡大を図っている。半導体分野では、大学や顧客との連携による製品開発やアライアンスを通じて、ニーズに応える高付加価値製品の提供によって競争力を高め、事業拡大を目指している。

(2) 製品・サービス

a) 一般廃棄物処理プラント (EPC)

ごみと空気が効率的に接触でき、不均質な性状のごみでも安定して燃焼させる「ストーカ※式焼却炉」、燃えにくい生ごみや湿った紙などの有機性廃棄物を発酵させ、発生するメタンガスを利用してバイオガス発電を行う「バイオガス回収プラント」、粗大ごみ・不燃ごみ・資源ごみを扱う「リサイクルプラント」等の設計・調達・建設を請け負う。

※ 火格子を階段状に並べた燃焼装置のこと。

b) 一般廃棄物処理プラント (アフターサービス)

全国で稼働する100超の一般廃棄物処理プラントに対し、定期メンテナンスや運転管理などのアフターサービスを提供し、安定的な廃棄物処理を支えている。2004年より遠隔支援を開始し、2016年には支援機能を強化した「POCSYS」、2019年には遠隔監視・運転支援の拠点として「Solution Lab」を開設した。24時間体制での遠隔監視や運転支援、運転技術の継承にも注力している。さらに2023年には部品供給拠点「Supply Lab」を設置し、重要部品の常時ストックを開始した。万一のトラブル時にも迅速な復旧を可能とし、顧客施設の安定稼働とライフサイクルコスト低減に貢献している。

c) エネルギープラント

木質チップやPKS※¹、RPF※²など多様な燃料に対応したバイオマス発電プラントをオーダーメイドで提供し、建設から保守まで一貫して長期安定稼働を支えている。2012年のFIT制度開始後に需要が拡大し、2014年の初号機以降、累計約60基を納入した。今後はFIT見直しを背景に中小型プラントへの移行や、産業用ボイラ更新期を捉えた非化石燃料への転換需要の拡大が見込まれる。

※¹ Palm Kernel Shellの略。パーム油(アブラヤシの実から搾り取られた油)を絞りとった後の殻のこと。

※² Refuse Paper and Plastic Fuelの略。マテリアルリサイクルが困難な古紙及びプラスチック類を原料とした固形燃料のこと。

d) 水処理プラント

下水処理施設で使用される、高速ろ過に対応した省スペース型の砂ろ過装置「ユニフロサンドフィルタ」や、低動力の攪拌機「バイオペレードミックス」など、省エネ性能に優れた製品を展開している。老朽設備の更新需要にも適合し、今後の拡大が期待される。また、汚泥処理では、補助燃料不要でN₂O(亜酸化窒素)排出が少なく、発電機能を備えることで省エネと温室効果ガス削減を両立する「階段炉下水汚泥焼却発電システム」を提供している。同システムの環境性能の高さから2つの賞を受賞しており、既に5件の受注実績がある。今後も創エネと環境性能を武器に、受注拡大を目指す。

4. ビジネスモデル

同社のビジネスモデルは、従来のプラントEPCに加え、長期的な運転管理（O&M）や大規模改造、さらにはリプレイスまでを自社で完結させる体制を構築することで、単発型の受注ビジネスから、安定したキャッシュ・フローを生むストック型ビジネスへの転換を進めている。このモデルは、建設後の20年以上に及ぶ保守・運転契約を通じて、設備のライフサイクル全体を支える点に特徴がある。例えば、ごみ焼却施設においては、初期の設計・建設にとどまらず、その後の運転支援、設備点検、改造工事、最終的なリプレイス提案までを一貫して提供する。これにより顧客との長期関係が築かれ、再投資機会も取り込みやすくなる。さらに、同社は国内において高い実績を持ち、合計22施設の長期運転管理案件を保有しており、これが中長期の業績安定性の基盤となっている。EPCを起点にO&M、リニューアルと段階的に収益を積み上げていく「循環型のビジネススキーム」は、今後の成長戦略の中核に位置付けられている。

業績動向

IHI汎用ボイラの連結子会社化などにより増収

1. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の連結業績は、売上高が70,110百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益が4,117百万円（同9.5%減）、経常利益が4,561百万円（同9.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が3,822百万円（同7.1%減）となった。売上高は、民生熱エネルギー事業におけるIHI汎用ボイラの連結子会社化や、環境・エネルギー（国内）事業のアフターサービス増加を背景に増収となった。一方、利益面では、人件費を中心とした固定費の増加や、案件構成の変化により減益となったものの、通期業績予想に対する進捗はおおむね順調と言える。また、受注高は161,747百万円と前年同期並みを維持し、受注残高は669,389百万円（同16.1%増）と高水準を確保している。

2026年3月期中間期業績

（単位：百万円）

	25/3期中間期	26/3期中間期	前年同期比
受注高	162,013	161,747	-0.2%
受注残高	576,561	669,389	16.1%
売上高	68,064	70,110	3.0%
営業利益	4,548	4,117	-9.5%
営業利益率	6.7%	5.9%	-0.8pp
経常利益	5,053	4,561	-9.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,114	3,822	-7.1%
1株当たり中間純利益(円)	51.79	50.94	-1.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

タクマ

6013 東証プライム市場

2026年1月13日 (火)

<https://www.takuma.co.jp/investor/>

業績動向

(1) 環境・エネルギー (国内) 事業

環境・エネルギー (国内) 事業の2026年3月期中間期の業績は、売上高が53,116百万円 (前年同期比0.9%増)、営業利益が4,788百万円 (同1.0%減) だった。売上面では、エネルギープラントの新設工事が堅調に進捗し、アフターサービスも定期点検・改修需要を背景に安定的に推移した。一方、利益面では人件費の増加により減益となった。受注残高は高水準を維持しており、下期以降の工事進捗により通期での収益回復が見込まれる。

(2) 環境・エネルギー (海外) 事業

環境・エネルギー (海外) 事業の2026年3月期中間期の業績は、売上高が1,750百万円 (前年同期比20.4%増)、営業損益は9百万円の損失 (前年同期は177百万円の利益) だった。売上面では、受注済みのプラント新設案件において工事進捗が進んだことから増収となった。一方、利益面では案件構成の変化により、営業損失に転じた。

(3) 民生熱エネルギー事業

民生熱エネルギー事業の2026年3月期中間期の業績は、売上高が11,584百万円 (前年同期比35.3%増)、営業利益が493百万円 (同6.6%増) だった。売上高は、2025年4月にIHI汎用ボイラを連結子会社化したことを主因に大幅増収となった。一方、利益面は増収効果があったものの、人件費等の固定費増加が重石となり、増益幅は限定的にとどまった。

(4) 設備・システム事業

設備・システム事業の2026年3月期中間期の業績は、売上高が3,825百万円 (前年同期比32.4%減)、営業利益が269百万円 (同24.9%減) だった。建築設備及び半導体産業用設備がいずれも低調に推移したことから減収減益となった。

2. 財務状況

2026年3月期中間期末の財務状況は、資産合計が179,476百万円と前期末比11,443百万円減少した。流動資産は122,211百万円と14,097百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産の回収進展により30,466百万円減少した一方、現金及び預金は9,267百万円増加した。棚卸資産やその他流動資産は増加した。固定資産は無形固定資産の増加を主因に2,654百万円増加した。負債合計は71,139百万円と10,215百万円減少し、流動負債の圧縮が進んだ。一方、純資産は108,336百万円と1,227百万円減少しており、総じて資産効率の改善と財務体質の健全性が維持されている。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	25/3期末	26/3期 中間期末	増減額
流動資産	136,309	122,211	-14,097
現金及び預金	39,431	48,698	9,267
受取手形、売掛金及び契約資産	82,293	51,827	-30,466
棚卸資産	11,934	15,182	3,248
その他	2,665	6,520	3,854
固定資産	54,609	57,264	2,654
有形固定資産	18,763	18,519	-243
無形固定資産	958	1,482	523
資産合計	190,919	179,476	-11,443
流動負債	69,515	58,224	-11,290
固定負債	11,839	12,915	1,075
負債合計	81,355	71,139	-10,215
純資産合計	109,563	108,336	-1,227
負債純資産合計	190,919	179,476	-11,443

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

EPC案件の着実な進捗とストック型ビジネス拡大が 増収増益に寄与する見通し

1. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の連結業績は、売上高が165,000百万円（前期比9.2%増）、営業利益が14,500百万円（同7.1%増）、経常利益が15,000百万円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が11,700百万円（同12.6%増）を見込んでいる。環境・エネルギー（国内）事業では、ごみ処理プラントを中心としたEPC案件の着実な進捗と、アフターサービスを含むストック型ビジネスの拡大が増収増益に寄与する見通しである。民生熱エネルギー事業では、IHI汎用ボイラの連結子会社化による売上拡大が見込まれる一方、統合コストの影響により前年と同程度の利益水準を確保する計画だ。人件費や研究開発費は増加する見通しだが、環境・エネルギー（国内）事業を中心に利益が増加する見込みであることから、増収増益の期初計画を据え置いている。

今後の見通し

2026年3月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	25/3期 実績	26/3期	
		予想	前期比
受注高	246,301	250,000	1.5%
受注残高	577,752	662,752	14.7%
売上高	151,161	165,000	9.2%
営業利益	13,532	14,500	7.1%
営業利益率	9.0%	8.8%	-0.2pp
経常利益	14,095	15,000	6.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,391	11,700	12.6%
1株当たり当期純利益 (円)	132.24	158.00	19.5%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 中長期の成長戦略

同社グループの長期ビジョン「Vision2030」は、再生可能エネルギーと環境保全を軸に、2031年3月期に経常利益200億円以上の達成を目指している。第14次中期経営計画では、一般廃棄物処理プラントの受注拡大やストックを最大限活用した収益モデルの確立に注力している。一般廃棄物処理プラントの堅調な更新需要を捉えた受注拡大や、メンテナンスをはじめとしたストック型収益の伸長など、事業環境が堅調に推移していることを受け、2025年5月に第14次中期経営計画の目標を上方修正した。修正後の目標に対してもおおむね順調に推移しており、引き続き「Vision2030」実現に向けた成長基盤の強化を図る。

(1) 長期ビジョン「Vision2030」

同社は2030年に向けた長期ビジョンとして「Vision2030」を掲げている。再生可能エネルギーと環境保全を軸に、社会インフラを支えるリーディングカンパニーとして2031年3月期に経常利益200億円以上の達成を目指している。

(2) 第14次中期経営計画

同社の第14次中期経営計画は、「Vision2030」の実現に向けた重要なステップとして、一般廃棄物処理プラントの受注拡大とストック型収益モデルの強化を中核に位置付けている。EPC事業の競争力維持に加え、民生熱エネルギー事業や設備・システム事業の着実な収益拡大、国際事業の将来に向けた実績作り、M&Aや新規事業創出を基本方針として推進する。また、人材育成やリスク管理を含む経営基盤の強化にも注力する。主要指標として、3ヶ年合計の受注高7,063億円、経常利益450億円、2027年3月期ROE11.5%以上を掲げ、資本効率を重視した持続的成長を目指している。

a) 経営基盤の強化

「持続的成長の実現に向けた経営基盤強化」を掲げ、特に人材の確保・育成、DXの推進、品質・安全・コンプライアンス体制の強化に注力する。具体的には、エンジニアリング、施工、メンテナンス人材の拡充や現場力向上を図るための教育体系の整備、技術承継やナレッジの共有を促進する取り組みを強化している。また、デジタル技術を活用した業務効率化や安全管理の高度化にも取り組み、リスクマネジメントの高度化と経営の透明性向上を目指している。さらに、企業価値の持続的な向上に向けて、内部統制の整備やコンプライアンス遵守の徹底といったガバナンス体制の強化にも注力しており、「Vision2030」に向けた強固な経営土台づくりが進行中である。

b) セグメント別の進捗状況

環境・エネルギー（国内）事業では、老朽施設の更新需要やDBO※・長期包括運営の拡大を背景にストック型モデルを深化させており、2026年3月期第1四半期にはDBO案件2件、エネルギープラント2件を受注するなど、将来のストック創出につながる案件獲得が進んだ。環境・エネルギー（海外）事業は東南アジアを中心に将来の成長を見据えたフェーズにあり、案件の質を重視した展開を継続している。民生熱エネルギー事業は2025年4月1日付でIHI汎用ボイラを同社の連結子会社とし、2026年4月1日付の日本サーモエナーとの合併に向けた準備を進めている。設備・システム事業は建設業界の底堅い需要などを背景として、今後も安定的な成長が見込まれる。

※ Design-Build-Operate方式の略。公共団体等が資金調達し、民間事業者が施設の設計・建設・運営を一体的に委託して実施する方式のこと。

c) 資本政策

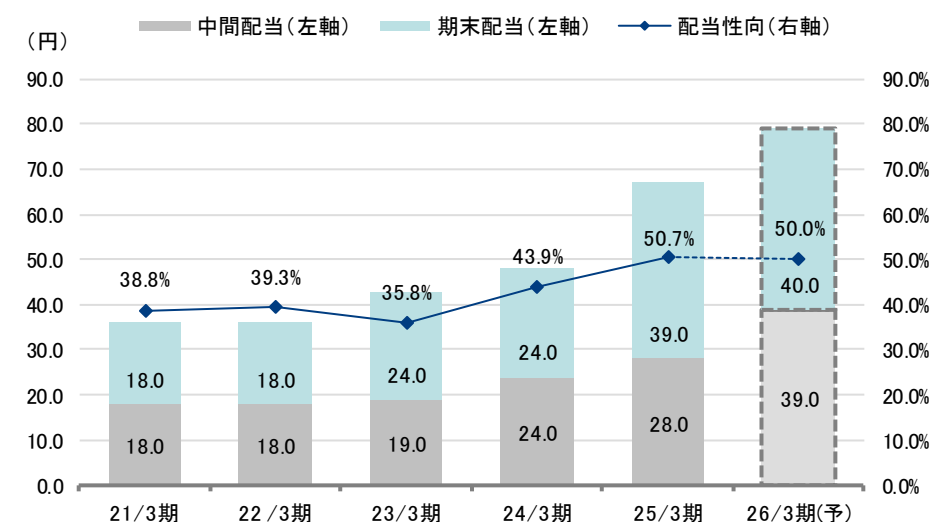
同社は、株主資本コストを約7%と認識している。一方でROEも上昇（2025年3月期：9.5%）しており、エクイティスプレッドを確保している。第14次中期経営計画では、EPC事業を起点とするストック型ビジネスの成長と資本効率の両立を図り、最適なキャッシュアロケーションと定量的な株主還元方針を明示した。ROE目標は2027年3月期11.5%以上、2031年3月期12%以上とし、月商2～3ヶ月分の流動性確保と自己資本比率50%台を維持する。加えて、配当性向50%またはDOE4.0%の高い方を目標とする株主還元策を掲げる。

株主還元策

2026年3月期は過去最高水準の1株当たり年間79.0円配当を予定

2026年3月期中間期時点における株主還元策は、第14次中期経営計画で示した定量的かつ計画的な還元方針を維持・遂行する段階にある。計画期間中の株主還元総額は累計350億円とし、内訳は自己株式取得180億円、配当170億円を予定している。自己株取得と安定配当を組み合わせることで、資本効率の向上と株主価値の最大化を同時に図る。成長投資と還元を両立させるキャッシュアロケーションの枠組みは変更せずに継続する。実質現預金残高を抑制しつつ、財務健全性を確保したうえで、計画的な株主還元を進める姿勢が明確である。2026年3月期の配当見込みは、1株当たり年間79.0円（前期比12.0円増配）とし、過去最高水準の配当を継続する予定である。

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp